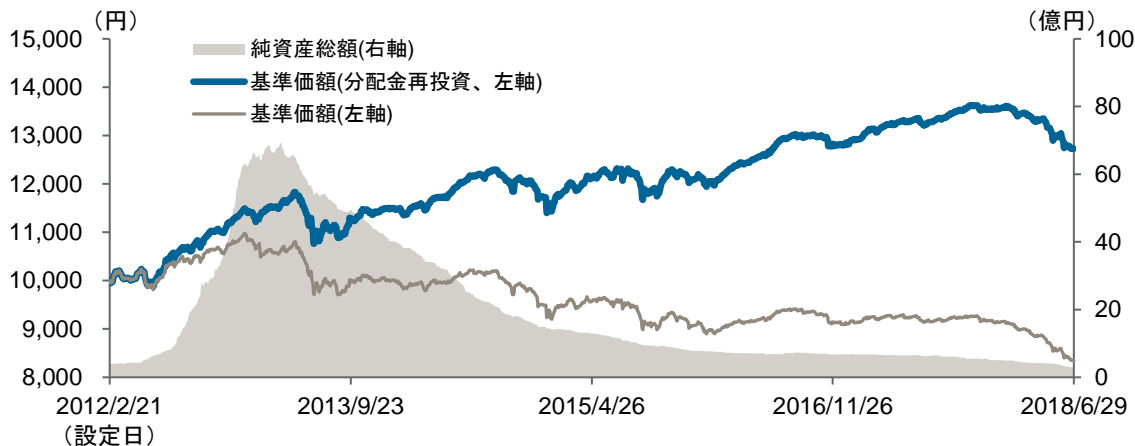


JPMアジア・ハイ・イールド債券ファンド(為替ヘッジあり)

追加型投信 / 海外 / 債券

基準価額と純資産総額の推移



・上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
 ・基準価額は、信託報酬率 年率1.54%+消費税で計算した信託報酬控除後の数値です。

ファンド情報

基準価額	8,349円
前月末比変化額	-190円
証券要因	-112円
為替要因(ヘッジ込み)	-26円
分配金	-40円
信託報酬その他	-12円
純資産総額	2.8億円
為替ヘッジコスト(年率換算)*	2.71%

基準価額の騰落率

1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
-1.8%	-4.3%	-6.1%	-3.8%	3.9%	27.3%

・騰落率は、基準価額に税引前分配金を再投資して計算しております。
 ・騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

分配金実績(1万口あたり、税引前)

設定来合計	第66期 17年8月	第67期 17年9月	第68期 17年10月
4,100円	40円	40円	40円
第69期 17年11月	第70期 17年12月	第71期 18年1月	第72期 18年2月
40円	40円	40円	40円
第73期 18年3月	第74期 18年4月	第75期 18年5月	第76期 18年6月
40円	40円	40円	40円

・分配金は過去の実績であり将来の成果を保証するものではありません。

商品の特徴

■ ファンドの目的:

アジア各国の高利回り社債(ハイ・イールド債)等を実質的な主要投資対象として運用を行い、安定的かつ高水準の配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目的とします。

(注)ファンドは、繰上償還が平成30年6月14日に決定されたことを受けて、同日以降その保有する有価証券を速やかに売却し現金化する処理を行いました。売却代金は、平成30年7月20日の繰上償還日までの間、預金、コール・ローン等の短期金融商品(外貨建のものを含みます。)により運用しますが、外貨建の短期金融商品による運用を行った場合は為替相場の変動により、円建ての短期金融商品による運用を行った場合はいわゆるマイナス金利の影響により、当該売却代金の円建ての価値が変動することにより、ファンドの基準価額が変動しますので、ご注意ください。

■ ファンドの特色:

- ・主として、アジア各国の高利回り社債(ハイ・イールド債)等に投資します。
- ・投資する債券の通貨は、主に米ドルとします。 「為替ヘッジあり」は、為替ヘッジを行います。

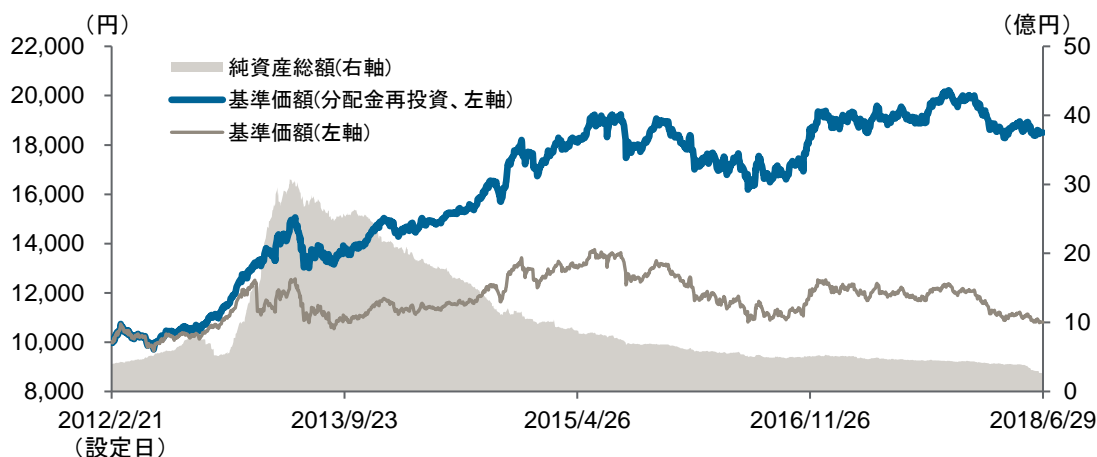
■ 商品概要:

信託期間:平成24年2月21日から平成30年7月20日まで
 決算日:毎月16日(休業日の場合は翌営業日) 当初設定日:平成24年2月21日

JPMアジア・ハイ・イールド債券ファンド(為替ヘッジなし)

追加型投信／海外／債券

基準価額と純資産総額の推移



・上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
 ・基準価額は、信託報酬率 年率1.54%+消費税で計算した信託報酬控除後の数値です。

ファンド情報

基準価額	10,817円
前月末比変化額	-58円
（内訳） 証券要因	-145円
為替要因	+167円
分配金	-65円
信託報酬その他	-15円
純資産総額	2.6億円

・変化額の内訳は弊社独自の見解に基づいて行った試算です。従いまして、実際の基準価額の変動とは必ずしも一致していない場合があります。

基準価額の騰落率

1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
0.1%	0.1%	-7.1%	-3.4%	-1.9%	85.0%

・騰落率は、基準価額に税引前分配金を再投資して計算しております。
 ・騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

分配金実績(1万口あたり、税引前)

設定来合計	第66期 17年8月	第67期 17年9月	第68期 17年10月
6,280円	65円	65円	65円
第69期 17年11月	第70期 17年12月	第71期 18年1月	第72期 18年2月
65円	65円	65円	65円
第73期 18年3月	第74期 18年4月	第75期 18年5月	第76期 18年6月
65円	65円	65円	65円

・分配金は過去の実績であり将来の成果を保証するものではありません。

商品の特長

■ ファンドの目的:

アジア各国の高利回り社債(ハイ・イールド債)等を実質的な主要投資対象として運用を行い、安定的かつ高水準の配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目的とします。

(注)ファンドは、繰上償還が平成30年6月14日に決定されたことを受けて、同日以降その保有する有価証券を速やかに売却し現金化する処理を行いました。売却代金は、平成30年7月20日の繰上償還日までの間、預金、コール・ローン等の短期金融商品(外貨建のものを含みます。)により運用しますが、外貨建の短期金融商品による運用を行った場合は為替相場の変動により、円建ての短期金融商品による運用を行った場合はいわゆるマイナス金利の影響により、当該売却代金の円建ての価値が変動することにより、ファンドの基準価額が変動しますので、ご注意ください。

■ ファンドの特色:

- ・主として、アジア各国の高利回り社債(ハイ・イールド債)等に投資します。
- ・投資する債券の通貨は、主に米ドルとします。 「為替ヘッジなし」は、為替ヘッジを行いません。

■ 商品概要:

信託期間:平成24年2月21日から平成30年7月20日まで

決算日:毎月16日(休業日の場合は翌営業日) 当初設定日:平成24年2月21日

JPMアジア・ハイ・イールド債券ファンド(為替ヘッジなし) / (為替ヘッジあり)

ポートフォリオの組入状況(マザーファンド)

ポートフォリオ情報

有価証券組入比率	—
銘柄数	—
最終利回り*1	—
直接利回り*1,*2	—
デュレーション*1	—
平均格付*1	—

国別構成比率

該当ありません。

通貨別比率

該当ありません。

業種別構成比率

該当ありません。

格付別構成比率

該当ありません。

※2018年7月20日に償還を迎えるにあたり、保有銘柄の売却及び現金化を進めたことにより、2018年6月29日時点での有価証券の保有はございません。

*1弊社ポートフォリオシステムの情報に基づき算出しています。*2現金等を除いた組入有価証券部分の加重平均として算出しています。一定の条件下で想定される債券のクーポン収入のみに着目した仮想利回り(年率)であり、基準日現在においてマザーファンドのポートフォリオで保有する債券を基準日から1年間保有したと仮定して受け取る前提のクーポン収入を見積もり、当該銘柄の基準日の時価で除し、それぞれ加重平均して算出したものです。従って、当ファンドの分配金や運用実績を示唆するものではありません。

・比率は組入有価証券を100%として計算しています。・格付は原則として、S&P、Moody'sまたはFitchの格付を採用しています。・平均格付とは、債券資産等に係る信用格付を加重平均したものであり、当ファンドの信用格付ではありません。・業種別構成比率はブルームバーグの分類に基づいていますが、当社の判断により分類したものが一部含まれます。・ソブリン債とは、国債、政府機関債など、中央政府により発行・保証された債券です。

組入上位10銘柄(マザーファンド)

(2018年5月31日現在)

銘柄	国	業種	クーポン(%)	償還日	比率
1 メドコ・エナジー・インターナショナル	インドネシア	石油・ガス	8.500	2022/8/17	3.5%
2 LVGEMチャイナ・リアル・エステート・インベストメント	中国	不動産	8.500	2020/8/15	3.4%
3 グランド・バオシン・オート・グループ	中国	小売り	8.750	2049/12/29	3.3%
4 ジャーユエン・インターナショナル	中国	不動産	8.250	2018/11/14	3.3%
5 マオイエ・インターナショナル	中国	小売り	7.000	2018/10/23	3.3%
6 コンコード・ニューエナジー・グループ	中国	代替エネルギー	7.900	2021/1/23	3.3%
7 パン・ブラザーズ	インドネシア	アパレル	7.625	2022/1/26	3.3%
8 ベダント・リソーシズ	インド	鉱業	6.375	2022/7/30	3.3%
9 インディカ・エナジー	インドネシア	建設	6.375	2023/1/24	3.3%
10 アラム・ステラ・リアルティ	インドネシア	不動産	6.950	2020/3/27	3.3%

・組入上位10銘柄については、開示基準日以外の情報と異なります。・比率は対純資産総額を100%として計算しています。・業種はブルームバーグの分類に基づいていますが、当社の判断により分類したものが一部含まれます。・持株会社や金融子会社が発行している銘柄については、実質的な事業を行う企業の名称を記載する場合があります。

JPMアジア・ハイ・イールド債券ファンド(為替ヘッジなし) / (為替ヘッジあり)

市場の動き

- アジア・ハイ・イールド債券市場は、前月末比で下落しました。当月は、米中貿易摩擦の深刻化に対する警戒感などが市場の変動要因となりました。米国では、FOMC(米連邦公開市場委員会)で利上げが決定されたことに加え、2018年の利上げ見通しが引き上げられたことなどが注目されました。
- 中国の経済指標では、6月の製造業PMI(購買担当者景気指数)は51.5となり、前月よりやや低下しました。5月の貿易統計(前年比)では、輸出入ともにプラスとなり、市場予想も上回りました。5月の小売売上高は、前年比で+8.5%となり、前月から伸びが鈍化しました。

アジア・ハイ・イールド社債の動き (過去1年間)



(出所)ブルームバーグ
 ・J.P. Morgan Asia Credit Index (JACI) Non-Investment Grade Corporate、米ドルベース。同指数はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しております。

運用状況

- JPMアジア・ハイ・イールド債券ファンド(為替ヘッジあり)の基準価額(税引前分配金再投資ベース)は、月間で1.8%下落しました。
- JPMアジア・ハイ・イールド債券ファンド(為替ヘッジなし)の基準価額(税引前分配金再投資ベース)は、月間で0.1%上昇しました。
- 当月は、2018年7月20日の償還を見越し、保有銘柄を段階的に売却し現金化を行いました。

米ドル・円相場の推移 (過去1年間)



2018/5/31	2018/6/29	月間変化率
108.70円	110.54円	+1.7%

※米ドルの円に対する騰落率。+は円安、-は円高を示します。

(出所)投信協会発表レート

上記グラフは過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。

市場見通しと今後の運用方針

- 世界の経済成長率は3.5%以上になると予想しています。
- 新興国では懸念材料があるものの、世界的に経済成長が堅調さを維持しているほか、米政権による財政支出の拡大が個人消費や企業投資を推進すると考えます。米国のインフレ率については、徐々に加速していると考えています。
- 中国では、デフォルト(債務不履行)の発生などを受けてハイ・イールド債券に対するセンチメントが依然として弱い状態となっていますが、中国政府が流動性の供給を行い、中国の銀行による中小企業への貸し出しを促すようにしていることなどは支援材料と思われる。
- ファンドは、2018年7月20日に償還させて頂くこととなりました。ご投資家の皆様には長期に渡りご愛顧いただきましたことを御礼申し上げます。

上記運用状況及び運用方針については、実質的な運用を行うマザーファンドに係る説明を含みます。

JPMアジア・ハイ・イールド債券ファンド(為替ヘッジなし) / (為替ヘッジあり)

投資リスク

基準価額の変動要因

ファンドは、主にアジア各国の債券に投資しますので、以下のような要因の影響により基準価額が変動し、下落した場合は、損失を被ることがあります。

信用リスク

債券の発行体の財務状況の悪化や倒産、所在する国家の政情不安等により、元本・利息の支払いが遅れたり、元本・利息が支払えない状態になった場合、またはそれが予想される場合には、当該債券の価格が変動・下落することがあります。また、当該債券の価格は、格付の変更によっても変動・下落することがあります。高利回り社債は、格付が高い債券に比べて、これらの可能性が高いものです。

高利回り社債への投資に伴うリスク

高利回り社債は、金利の変化につれて価格が変動する債券としての性質を持つとともに、政治・経済情勢、発行会社の業績等の影響を受けて価格が変動する株式に類似した特質を併せ有しています。このため、高利回り社債の価格は、格付が高い債券に比べて、株式と同様の要因による影響をより強く受け、変動・下落することがあります。

為替変動リスク

- 「為替ヘッジなし」は、為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動により投資資産の価値が変動します。
- 「為替ヘッジあり」は、為替ヘッジを行いますが、ヘッジを行った場合でも為替変動リスクを完全にヘッジすることはできません。

金利変動リスク

金利の変動が債券の価格に影響を及ぼします。一般に、金利が上昇した場合には、債券の価格が下落します。金利変動による債券の値動きの幅は、債券の残存期間、発行体、種類等に左右されます。

カントリーリスク

アジア各国における新興国には以下のようなリスクがあり、その影響を受け投資資産の価値が変動する可能性があります。

- 先進国と比較して一般的に政治、経済、社会情勢等が不安定・脆弱な面があり、債券や通貨の価格に大きく影響する可能性があります。
- 債券・通貨市場の規模が小さく流動性が低いため、債券・通貨の価格変動が大きくなる場合があります。
- 先進国と比較して法規制の制度や社会基盤が未整備で、情報開示の基準や証券決済の仕組みが異なること、政府当局による一方的な規制導入もあることから、予期しない運用上の制約を受けることがあります。
- 税制が先進国と異なる面がある場合や、一方的な税制の変更や新税制の適用がある場合があります。

上記は、ファンドにおける基準価額の変動要因のすべてではなく、他の要因も影響することがあります。

ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。
投資信託は元本保証のない金融商品です。投資信託は預貯金と異なります。

JPMアジア・ハイ・イールド債券ファンド(為替ヘッジなし)／(為替ヘッジあり)

収益分配金に関する留意事項

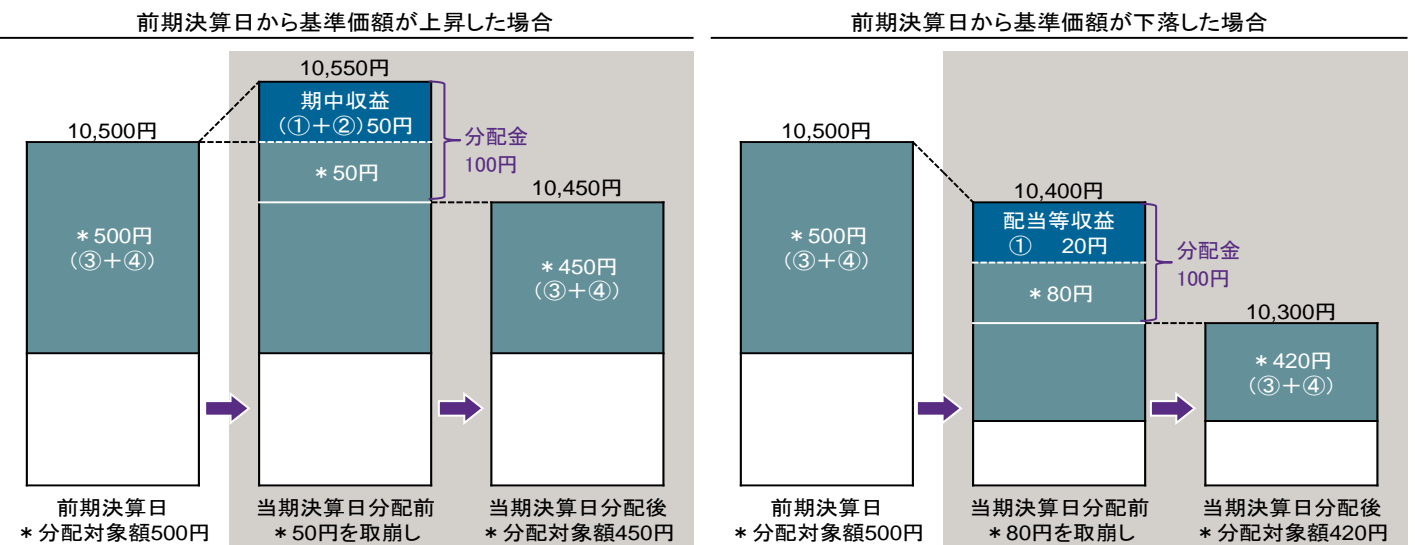
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



- 分配金は、決算期中に発生した収益(経費*1控除後の配当等収益*2および有価証券の売買益*3)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも決算期中におけるファンドの収益率を示すものではありません。

*1 運用管理費用(信託報酬)およびその他の費用・手数料をいいます。*2 有価証券の利息・配当金を主とする収益をいいます。*3 評価益を含みます。

決算期中に発生した収益を超えて支払われる場合



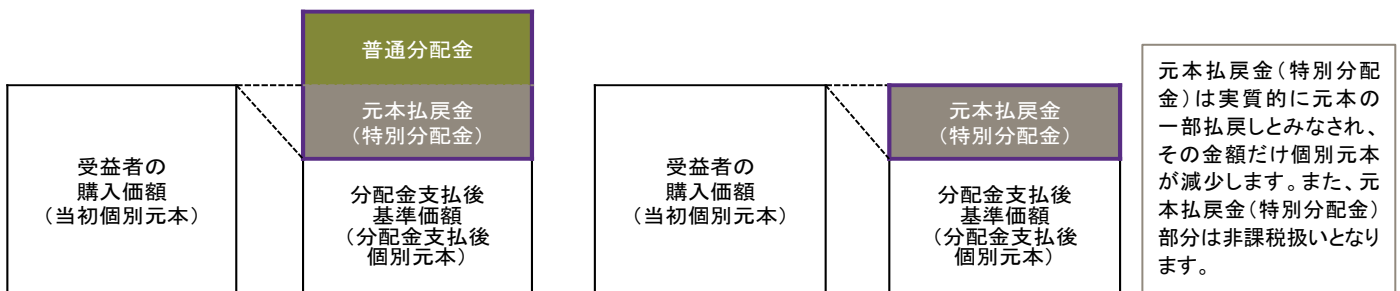
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の有価証券の売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金: 個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

※上記はイメージであり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

JPMアジア・ハイ・イールド債券ファンド(為替ヘッジなし)／(為替ヘッジあり)

お客様の投資判断における重要な情報となりますので、必ずお読みくださいますようお願いいたします。
 ファンドは、外国の債券を主な投資対象とし、また、その他の外貨建資産を保有することがありますので、金利の変動、為替相場、その他の市場における価格の変動により、保有している債券等の円換算した価格が下落した場合、損失を被る恐れがあります。

ファンドの費用について〔以下の費用を投資者にご負担いただきます。〕

ファンドの費用の合計額は、ファンドの保有期間等により変動し、表示することができないことから、記載していません。

■ 投資者が直接的に負担する費用

【購入時手数料】

手数料率は3.78% (税抜3.50%) を上限とします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(購入時手数料 = 購入価額 × 購入口数 × 手数料率 (税込))

自動けいぞく投資コースにおいて収益分配金を再投資する場合は、無手数料とします。

【信託財産留保額】

かかりません。

■ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

【運用管理費用(信託報酬)】

日々のファンドの純資産総額に対して年率1.6632% (税抜1.54%) がファンド全体にかかります。

信託財産に日々費用計上し、決算日および償還日の翌営業日に信託財産中から支払います。

【その他の費用・手数料】

1. 以下の費用等が認識された時点で、ファンドの計理基準に従い、信託財産に計上されます。

ただし、間接的にファンドが負担するものもあります。

- ・有価証券の取引等にかかる費用(その相当額が取引価格に含まれている場合があります。)
- ・外貨建資産の保管費用
- ・信託財産に関する租税
- ・信託事務の処理に関する諸費用、その他ファンドの運用上必要な費用

2. 原則として、ファンドの目論見書の印刷に要する実費相当額を、信託財産に日々計上します。

(注) 上記1の費用等は、ファンドの運用状況、保有銘柄、投資比率等により変動し、また銘柄ごとに種類、金額および計算方法が異なっておりその概要を適切に記載することが困難なことから、具体的に記載していません。また、上記2の実費相当額は、実際にかかる費用が目論見書ごとに異なることから、具体的に記載していません。さらに、その合計額は、受益者がファンドの受益権を保有する期間その他の要因により変動し、表示することができないことから、記載していません。

3. 純資産総額に対して年率0.0216% (税抜0.02%) をファンド監査費用とみなし、そのみなし額を信託財産に日々計上します。ただし、年間324万円 (税抜300万円) を上限とします。

なお、上記1・2および3の費用等の詳細は、請求目論見書で確認することができます。

(注) 本資料における「消費税」および「税」は、消費税および地方消費税を指します。

投資信託委託会社

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/日本証券業協会/

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

JPMアジア・ハイ・イールド債券ファンド(為替ヘッジなし)／(為替ヘッジあり)

取扱い販売会社について

※投資信託説明書(交付目論見書)は下記の販売会社で入手することができます。

※登録番号に「金商」が含まれているものは金融商品取引業者、「登金」が含まれているものは登録金融機関です。

※株式会社を除いた正式名称を昇順にして表示しています。

※下記には募集の取扱いを行っていない販売会社が含まれていることがあります。また、下記以外の販売会社が募集の取扱いを行っている場合があります。

※下記登録金融機関(登金)は、日本証券業協会の特別会員です。

2018/7/2現在

金融商品取引業者等の名称	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問 業協会	一般社団法人 金融先物取引 業協会	その他
FFG証券株式会社	福岡財務支局長(金商)第5号	○				
株式会社 SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○	
株式会社 あおぞら銀行	関東財務局長(登金)第8号	○			○	
株式会社 十六銀行	東海財務局長(登金)第7号	○			○	
株式会社 千葉銀行	関東財務局長(登金)第39号	○			○	
八十二証券株式会社	関東財務局長(金商)第21号	○		○		
マネックス証券株式会社	関東財務局長(金商)第165号	○		○	○	
めぶき証券株式会社	関東財務局長(金商)第1771号	○				
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	

本資料をご覧ください上での留意事項

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(以下、「当社」という。)が作成したものです。当社は信頼性が高いとみなす情報等に基づいて本資料を作成しておりますが、当該情報が正確であることを保証するものではなく、当社は、本資料に記載された情報を使用することによりお客さまが投資運用を行った結果被った損害を補償いたしません。本資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社および当社グループの判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。また、当該意見・見通しは将来予告なしに変更されることがあります。本資料は、当社が設定・運用する投資信託について説明するものであり、その他の有価証券の勧誘を目的とするものではありません。また、当社が販売会社として直接説明するために作成したものではありません。

投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負います。過去の運用成績は将来の運用成果を保証するものではありません。投資信託は預金および保険ではありません。投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。投資信託を証券会社(第一種金融商品取引業者を指します。)以外でご購入いただいた場合、投資者保護基金の保護の対象ではありません。投資信託は、金融機関の預金と異なり、元本および利息の保証はありません。取得のお申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので必ずお受け取りの上、内容をご確認ください。最終的な投資判断は、お客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。